



議会だより

No. 40 2014年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



城内地域の
稲刈り

平成 25 年一般会計決算認定の概要・平成 26 年一般会計補正予算の概要……………	2	🔗
平成 25 年一般会計決算審査質疑応答……………	3～4	🔗
平成 25 年一般会計決算審査討論……………	4	🔗
一般質問 23 名が市政を質す……………	5～13	🔗
各常任委員会・地域医療対策調査特別委員会報告……………	14～17	🔗
9月議会および第2回臨時会の全議決結果……………	18～19	🔗
議会全員協議会の報告……………	20	🔗

平成25年度 一般会計決算認定の概要

歳入 356億7,021万8,740円、

歳出 344億5,970万2,186円でした

市税は74億6,327万8千円で、

不能欠損が6,553万3千円、未納が13億4,239万7千円でした

大網質疑 (全体にかかわる質疑です)

Q 予算編成時の7大重点施策の総括は。

A 地盤沈下対策だけは成果が見えていない。

Q 財産管理での消耗品監査はどうだった。

A 新年度からプールの備品についても監査する。

Q 財政力指数についての認識はどうか。

A 自前のお金、つまり、税収アップに努める。

Q 実質公債費比率についてどう思った。

A 県下ワースト2位だが、数値は計画通り減らしてきている。

Q 臨時財政対策債が増えているのは危険だ。

A 償還費用は後から交付税で措置される。心配はしていない。



平成26年度 一般会計補正予算(第2号)の概要

今回 8億1,024万9千円を追加して、
総額 360億9,354万4千円になります。

主な質疑は、

上十日町の不燃ごみ処理施設に水害対策で排水ポンプを設置します。 3,620万円

Q 今回の補正で設置費は増額になるが内容は。

A 地元との協議の中で水門に直接設置するための増額だ。

今泉記念館の道の駅に消雪パイプを増設します。 3,348万円

Q 不具合の修正か増設か。下流への消雪水の影響調査は行ったか。

A 両方だ。調査はしていないが影響が出ないようにする。

機械除雪費を増額します。 2億円

Q 今の時期に増額するのはなぜか。除雪の早い遅いが目につく。

A 今年の少雪でも8億円位はかかるので増額した。協議会に対応をさせる。

筑波大学の敷地と建物を買います。 3,970万円

Q 土地が広大で管理が大変になる。建物は利用できないか。

A 民間に買われると困るので買う。スケートボードパークや室内運動場などを検討する。建物の再利用は検討したが、古さと大きさの面で難しい。



平成25年度
一般会計
決算審査

質疑応答

(抜粋)

歳入

Q 市税、公債費、人件費の構図が、昨年より悪化している。特に公債費は10年間で216億円を削減すると言っていたが、今回は増えた。

A 市税が減り公債費が増えた。法人税の落ち込みに関しましてはアベノミクスの効果が行き届いていない。公債費率は単年度での増減は仕方がない。

Q 入湯税の使い方はどうなっているのか。

A 目的税である。観光施設整備費等々に使用することになっている。しかし、入湯税の部分をごく細く使ったかまでは詳細には分からない。

Q 市有地の売り払いはどこか。

A 代表的なものは、川窪中子新田、上原等で、

2561・66平方メートル、1,772万円だった。

総務費

Q 職員給与に関して、当市はラス・パイレース指数で0・8%上回っているが、どう考えるか。

A 24年度と比較すると0・8%上回るため7月から削減を行った。今後とも是正は行っていく。

Q 日本電産コパルに西五十沢小の建物は無償譲渡し、土地は後日購入してもらう予定だったはずである。きちんと総括すべきではないか。

A 経済状況等の変化から事業再編があった。無償で貸していたグラウンド部分は、4月に返還された。現在は月に55万円の土地貸付料を収めていただいている。

民生費

Q 米寿の祝いは市としても大変めでたいことだ。祝いは額縁に入れて、しっかりとした形で渡すべきでは。

A 今年度、米寿の祝い状対象者は450名である。毎年、議論のある項目だが、県も同様に送っていることと、渡した後の管理等を考慮し、筒でのお渡しとした。

衛生費

Q 自殺対策について、25年度はどうだったか。

A 24名の方が亡くなった。64歳以下が11名、65歳以上が13名であった。特に、20代の若年者が4名あった。引き続き、自殺対策に留意していく。

労働費

Q 雇用創出事業費として、地域密着型の商品開発事業に2名の雇用で808万円であった。期待された開発の成果はあったか。

A 商品開発については、2品目が開発済みで、まもなくもう1品目できる予定だ。

農林水産業費

Q ペレットストーブ導入補助金について、周辺市町村に比べて補助金額が少ない。市はこの補助についてどう考えているか。

A 今年度は前年比で同額の補助とした。どの程度の額が妥当か検討し、来年度以降の補助を考えたい。

商工費

Q 登山道整備委託料について委託先がどのような調査をして何を行っているのか。

A 委託先の仕事としては、登山道の草刈りや、吊り橋のかけ外しなどが主な作業で、登山道の傷みの調査まではしていない。今後検討する。

Q 観光協会の観光PR業務委託料の2,700万円と運営費補助金1,200万円については、近年ほぼ同額で推移している。協会としての新しい取組みとその成果の報告はあるか。

A 取組みについては打合せをして行っているし、その実績報告もなされている。新しい感覚、斬新な手法でPRしていきたい。

土木費

Q 春の機械除雪について、必要ない所までやっているのではないかと市民の声もある。どうしてもやらなければならぬものか。

A 春先除雪については毎年

Q 1億円程の費用がかかっている。必要のない所については除雪しないよう対応したい。秋の区長会で、春先除雪をしなくてもよい所について、報告してもらおうよう検討している。

Q 住宅リフォーム事業の補助金についての評価は。

A 景気対策としては終了した。今後は住環境整備として考える。

消防費

Q 救急車の到着は早いですが、患者の移送先の決定が遅い。医療体制との連携はどうか。

A 受信から医療機関到着まで、平均45分33秒で、移送先の決定に時間がかかっている。基幹病院の開院で改善が図られると考える。

教育費

Q 郷土史編さん事業が年々遅れているが、そのために毎年費用もかかる。先の見通しはどうか。

A 編さん事業が予定より遅れて費用も増えている。平成29年までにすべて発行する。

Q 就学援助の実態はどうか。

A 低所得者層を対象に、小学校で293名、中学校で181名に就学援助を行っている。

Q スポーツ推進事業費600万円は、スポーツパラダイス運営費であるが、利用状況はどうか。

A スポーツ推進事業としては、固定化の傾向がみられる。市民からもっと多くのスポーツに親しんでもらいたい。

予備費

Q 予備費を予算計上しているが、使い方が解りにくい。

A 年度の途中で仕事や雇用が生まれるので、補正予算で対応しにくい時に、やむを得ず予備費で対応している。

原案反対 (日本共産党議員団)

消費税増税、米価の下落などアベノミクスの行方が懸念される。社会保障の削減で医療、介護は大変になる。市政に望まれることは、子ども医療費の拡充、国保税軽減など市民生活の安全・安心と暮らしの応援が急務である。

平成25年度一般会計決算

討論



原案賛成 (新生市民クラブ)

合併10年の仕上げと今後の自立のために、重点施策の豪雨災害復旧、医療再編に向けた体制の整備、さらに国際大学との連携による産業振興の取組み等評価できる。多くの意見を明るく希望あふれる市の将来につなげる努力を望む。

原案賛成 (歩む会)

公債費比率等は県下で下位だが、施設整備、子育て支援等の積極的な投資だ。早期の財政再建は190億円程度の予算を組めば可能だが、弱者への支援ができない。将来を見据えた予算・決算だ。今後の取り組みを期待する。

原案賛成 (南魚みらい・創幸クラブ)

豪雨災害からの復旧最終年度であり、昨年の台風18号による被災から完全復旧には至っていない。まだ地域経済は停滞しているが、重点施策である地域医療体制の整備を中心に安心して住める社会の構築に対して成果があった。

原案賛成 (市政クラブ)

市民の一番の関心は市財政の状況である。合併後の財政運営を的確に進め、実質公債費比率を減少させてきたことは評価に値する。さらに、多くの事業を推進することで、新市のまちづくりをすすめた本決算を評価する。



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすものです。

■ 質問順位

1. 岡村 雅夫
2. 寺口 友彦
3. 黒川 滝一
4. 中野 晶
5. 林 茂男
6. 桑原 圭美
7. 中沢 一博
8. 永井 拓三
9. 塚本 敏
10. 清久 裕紀
11. 塩川 久美
12. 今井 貞夫
13. 勝又 剛
14. 腰越 勝男
15. 佐藤 雄
16. 山田 実
17. 若谷 和人
18. 塩谷 久夫
19. 小澤 一
20. 樋口 真一
21. 阿部 久夫
22. 鈴木 一
23. 田村 真一



日本共産党議員団
岡村 雅夫

原発再稼働容認
変わらないか

答 関係者での結果は尊重する

Q 質問 福井地裁は、人格権に優先し、原発は本質的に危険とし安全神話を断罪、コスト優先を拒否した。

A 市長 国の経済政策・安全技術を問う判決だ。控訴中なのでこれ以上の感想は

控える。

Q 質問 柏崎刈羽原発の審査を再開した。市長は、化石燃料の輸入で貿易赤字が大変と再稼働容認だが、考えは変わらないか。

A 市長 関係機関が判断し、立地自治体の了解で再稼働になる。

Q 質問 市民は、原発は危険の言動が市民の思いと乖離すると、不安・不信を抱き、市政に期待しなくなる。適切な意思表示をすべきだ。

A 市長 独断にならないよう努めている。自分の意思は通すべきところは通さな

いと市政は執行できない。将来禍根がないようやる。

医療・介護総合法でどう変わる

答 現状で行けば日本は沈没

Q 質問 「医療・介護総合法」が成立した。患者の負担増と給付の削減、医療供給抑制を進める内容だ。医療・介護はどう変わるか。

A 市長 改正で、介護要支援者の訪問・通所介護事業は地域（市）支援事業となり、特養の入所は介護3からとなる。大和病院は、基幹病院との連携を見極めて位置・病床数を判断する。財政負担の抑制が柱で、現状考えれば、方向性出してい

かねば日本国は沈没する。節目で改正が必要だ。



基幹病院と大和病院



新市民クラブ
寺口 友彦

地元中学の魅力を出せ

答 現実を宿命と考え、学力向上にも努める

Q 質問 津南中等教育学校開学以来、市外中学への入学が増えてきている。いじめ、不登校の問題を解決して魅力

をあげよ。学力アップをして魅力をあげよ。

A 教育長 不登校率は県内平均より高い。いじめの定義が変わって発生件数は増えた。生徒間の学力差も大きい。個人の性格差も大きい。これらの現実を宿命と考えて立ち向かう。全国学力テストの結果は前年より向上している。

日々の努力で学力はアップする。中高一貫という学校は全国で29校だが県内には7校ある。中高連携では、併設型として大和中和国際情報高校の連携を模索している。道徳教育、人権教育、思いやりを高める教育でいじめを防ぐ。

マイマイガの大発生予防の卵塊掃討作戦は

答 公共施設を中心にやる

Q 質問 マイマイガは1つの卵塊に二、三百の卵がある。来年の4月から7月に毛虫になる。7月から9月に成虫になり空を舞う。そうなる前に除去するべきだ。変わりつつある環境情報の収集と発信に努めているか。

A 市長 動噴、高圧洗浄機などで公共施設は除去している。高所作業車もつけた。LEDの照明灯も効果があるので導入していく。各行政区には除去のお願いをした。市が動噴を貸し出す。東北電力、NTTにもお願いした。県としては、対応は難しいということだが、積極的支援を願っている。国、県には情報提供を求めている。降雪前に終わらせるよう各行政区へお願いするしかない。



マイマイガの木



南魚みらい創業者
黒滝 松男

**ふるさと納税制度に
戦略的な取り組みを圖れ**

答 国の制度見直しに
合わせて検討する

Q 質問 政府は地方重視を念頭に来年度から、ふるさと納税の税控除上限額の引き上げや手続きの簡素化等制度の拡充を表明した。

県内でも、お礼の品を充実し急増した自治体もあり、全国的にお礼を地域活性化のツールと位置づけ、積極的な取り組みが増えている。

お礼合戦の過熱化の懸念があるが、特産品だけでなく、メニューの差別化を図ることや交流人口の増化やU・Iターンにつながる可能性もある。

戦略的な取り組みにより、地域経済の活性化、地場産業の発展にも大いに期待できるのでは。

A 市長 この制度のPRに一層力を入れていきたい。お礼の過熱化には懸念さ

れるが、国の制度見直しにあわせ、特産品の贈呈、メニューの拡充等内容の充実を検討する。

**台風11号による水稲被害
対策は**

答 早急に支援策を検討する

Q 質問 台風11号による、白穂と変色もみの被害が広がり被害は甚大だ。

J A 魚沼みなみは仮渡し金の800円加算を決定、農家所得の支援を図っているが、市は関係機関と連携し、品質確保対策、運転資金の利子補てん等支援が必要では。

A 市長 大変な被害であり、その対策について関係機関と協議を進めている。できるだけ早く支援策を出したい。



白穂被害



新生市民クラブ
中沢 俊一

**「プラチナタウン」構想で
若者の定住起業を促進せよ**

答 国のモデル事業導入の
準備を進めたい

Q 質問 若者の定住には意欲的に取り組める仕事場が必要だ。経済的に余裕のある団塊世代の移住受入れは、

税収・消費・文化のポリュームを上げることにも繋がる。先般三菱総研および県の担当が市長、国際大学、市内酒造会社社長等を訪ねた上、南魚沼市がプラチナタウン構想の

適地であると評価したと聞く。この構想は一過性の事業などではなく、団塊世代を対象に長続きする経済効果があり、前向きに取り組まなければならぬ。そこで次の3点を提案する。

- ①三菱総研、構想発信者を招いた市民セミナーの開催
 - ②若手企業家の声を通せる民間検討チームの立ち上げ
 - ③庁内に特任チームの編成
- 高齢移住者の介護・医療費

用が受入れ市の負担とならない時代が近く訪れる。

A 市長 提案の「プラチナタウン」構想に沿った事業の最適地、という提言を携え、8月25日三菱総研主席研究員と県の担当者が当市を訪れたことは事実だ。余力のある高齢者にとって「学び」「社会貢献」は非常に重要である。四季の移り変わりが人の感性を高めるうえからも、南魚沼は高い評価がある。

来年度の国の事業を取り入れながら、市・三菱総研・国際大学と民間業者協働の推進組織を立ち上げていく。これは産・官・学の連携した協議会になると思う。国のモデル事業導入に全力を尽くしたい。3点の提案については、これらの連携と併せて進めていかなければならない。



歩む会
牧野 晶

**原子力災害時の燃料
供給の対策は**

答 燃料は重要だが確たる
手立てはない

Q 質問 柏崎刈羽原子力発電所が災害があつた場合、避難用の燃料確保を重点的にやってほしい。南魚沼は交通の要所である。ガソリン等の燃料確保はできるか。

A 市長 ガソリンなどの燃料供給で、災害時に有効な手法は現段階ではない。広域的な避難により供給が間に合わなくなる可能性は、福島事故の状況で予測がつく。国からの支援や災害協定にも計画はあるが、避難所や防災拠点への供給が優先される事になる。自主避難や個々の移動手段のためには、個々で確保しなければならぬのが実情と思う。販売店なども混乱すると思うので、情報収集と供給も非常に難しくなる。ゆえに個々に対する確たる手立てはない。平常時の必要量は調査する。

平常時の必要量は調査する。

市で備蓄できる体勢ではないので、県と連動し国にやってみらうことになる。災害時に食料、水、燃料は重要だ。南魚沼市だけ必要だという事は言えないが、災害時の対応については、このような視点を大切に、県と協議していく。



柏崎刈羽原発



歩む会
林 茂男

南魚沼交通安全協会の存続を

答 無くなるとは絶対にできない

Q 質問

近年は経済事情から会員の減少が進み協会の存続すら危ぶまはじめています。市民の大半が持つ免許であり、公共性が大きいという視点から安定した協会運営と存続のために公の支援策を

考えるべきではないか。

A 市長

会費納入のメリットが伝わっていない。免許証書きかえの人数が減っている。今すぐ経営に行きづまることはない。借地料155万円が圧迫している。湯沢町と協議をしていく。



南魚沼交通センター

公立高校の学級数減問題

答 高校も地域完結できる形を作りたい

Q 質問

8月19日、塩沢商工の後援会・同窓会、市PTA連合会の会長と県教委へ学級減の復活を求める要望活動に参加した。回答は「10月発表までは言えない」という一点で終了した。

辺地軽視に他ならず、単なる教育問題などではなく地域問題である。

この問題は教育関係者だけで解決できる問題を超えている。10月決定の前に敢然と物申す時がきている。

県にはできる限りの改善の要望をしてきた。もっと情のこもった対応を求めていく。教育委員会としてやらなければならないことを足を地につけてやっていく。

A 市長



市政クラブ
桑原 圭美

市民によるまちづくり支援のための「まちづくりファンド」の設立を

答 ふるさと創成基金の活用がよい

Q 質問

市のさらなる発展を見聞きしながら、その能力を引き出すソフト事業の充実が重要だ。市民のやる気に対する支援体制を確立させ、市民が責任を持ってまちづくりを行うことに対する支援についての市長の考えを問う。

大事なことであり、積極的に進めていきたいと考えている。若者まちづくり会議で市民の活性化を図る。

ファンド事業に対する市長の印象は。

一般市民からの投資は「公」から「私」へと

意識を移行していける。全く否定的な考えは持っていない。

Q 質問

少額な助成と小規模な事業が多数発生するという想定に対して、どう考えるか。

A 市長

少額事業は期間が短いので、持続性が大事である。

Q 質問

資金を利用する個人や団体等の選考は、透明性と公平性が担保されなくてはならないが、ガバナンスの点についてどう考えるか。

A 市長

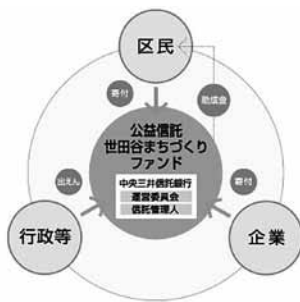
基金事業、補助事業は既得権化していて横の広がりがないのが問題だ。委員の選考に成否がかかってくる。

Q 質問

市の財産の運用を任せて、収益を上げるようなイベント等の開催は可能か。

A 市長

指定管理の部分で利益を出すのは難しいが、ファンド組織による管理運用に何ら支障はない。



世田谷区のファンド事業のモデル

若者の就労支援促進強化を



南魚みらい創生クラブ
中沢 一博

答 若者が地元就職できる様全力で取り組む

Q 質問

人口減少問題は待たなしで、各自治体にとって重要課題である。対策本部を設置した中で、女性や若者が首都圏に出なくてもいい地域雇用をどう確保するか。

①若者の雇用実態と戦略は。
②若者の積極的なU・Iターン就職支援に、地元企業合同説明会に無料バスの運行や就活応援基金を創設し、就活費用の助成を。

A 市長

①昨年度地元就職希望者131人全員が就職している。若者就職支援事業として、情報発信する中で、人口流出を防ぎメディアカルタウン構想や専門的知識の企業を立ち上げ地域活性化に繋げて行きたい。

②バスの運行は、ハローワークや企業と協議した中で考えて行きたい。基金につい

では市場調査をした中で大きな効果があれば踏み出したい。



犬猫の殺処分ゼロ実現に向けて

答 深刻な野良猫等の駆除相談がある

Q ①ペットは家族の大切な一員である。犬・猫に住民票を発行してはどうか

②犬猫の不妊去勢措置に支援補助制度を創設してはどうか。税金を、殺すために使うのではなく、救うために使う発想を。

A 市長 ①犬猫は台帳管理を行っている。住民票は条例を制定しなければ出来ない。難しい事であるが一つの提案として可能かどうかを含めて検討したい。

②殺処分ゼロを目指している。環境省では、今後全国でモデル地域を設定して取り組んでいく。基本的には飼育者の責任である。



南魚みらい創幸クラブ
永井 拓三

防災教育について

答 市は多方面での防災教育を行っている

Q 中越地震から10年を経て、我が市はどのような防災教育に取り組んでいるか、またどのような防災教育の計画があるか。災害危険地域の把握と市民への周知について。

A 市長 災害対策の初動対応など防災活動の充実を強化するために、防災教育の一環として総合防災訓練を毎年行い、市民の防災意識の向上を図っている。また県と連携して防災教育の計画を立てている。また各種の災害危険地域の把握はハザードマップがすでにあり、27年度に洪水と土砂災害の統合を行い、今後周知を推進する。

十二沢川の氾濫と今後の対策について

答 市として可能な範囲で最善策をとる

Q 8月に入って2回も河川が氾濫し床下浸水の被害にあった。このように変化する気象状況に対応するために、様々な対応策を練る必要がある。そこで、今後の十二沢川の氾濫への対応策について問う。

A 市長 県との情報の一元化は図っている。協議会とも市で協力体制を取り、排水ポンプの配備や土嚢の配布などを行う。1日も早い河川改修ができるように市としても努める。



県内で過去に起きた災害



南魚みらい創幸クラブ
清塚 武敏

南魚沼産コシヒカリのブランド確立にどう取り組むか

答 魚沼産コシヒカリと決別し、南魚沼産コシヒカリとして販売する

Q 平成26年産米の仮渡金が、過去最低1万4、



2000円と示された。生産費は、農林水産省の統計資料によると、全国平均が60kg当たり、約1万6,000円であり、米を作っても利益がでない。南魚沼産コシヒカリの将来を問う。
①加速する米価下落について、市長の見解を伺う。
②来年度の減反に協力しなかった場合、どれくらいマイナスになるのか試算はあるか。
③来年度に向けて、南魚沼産コシヒカリの需要拡大とブランド確立にどう取り組んで行くのか。
A 市長 ①生産コストを大きく割り込んでいる。危機感がある。
②詳細な試算はないが、現状の2割の減反分は増収になるが、農家全体では約2億9,000万円の減になる。作られる田んぼには全部作付して売って行くべきと思っている。
③魚沼産コシから決別して、南魚沼産コシヒカリとして、J A等と連携して売っていく。

答 認知症対策は十分対応ができていますか

答 地域での見守り、対応の充実をはかる

Q ①市の認知症施策について伺う。

②徘徊者の対策は。

A 市長 ①認知症キャラバンメイト、サポーターの育成を行い、地域での見守り、対応方法の充実を図る。認知症チェックシート等も今後取り入れていきたい。

②認知症安心地域徘徊SOS ネットワークの構築を目指し取り組んでいく。



南魚みらい創幸クラブ
塩川 裕紀

三中学統合に向けた生徒のメンタルケアは

答 統合前に児童会の交流等を図っていく

Q 平成30年4月から、3中学校が完全統合を迎える。

以前から地域説明会を開催して保護者、地域住民に理解

を求めてきた。しかし、当事者の生徒、児童、保護者の中にはいまだ不安を抱く方々がいることも事実だ。特に心の問題だ。思春期はちょうど、大人と子どもの端境期にあたり、昔から「反抗期」ともいわれ、情緒が揺れ動く時期とされてきた。

そこで市としては、こうした生徒たちの心のケアにどう取り組んでいくのか。事前に3校の交流会等を考えているのか。また、統合予定年度に中学3年生になる子どもたちの統合への不安、受験期の不安という二重のプレッシャーをどう緩和していくのか。

A 教育長 統合中学校で最初に3年間を過ごす現在の小学校3年生にアンケートで緊急意識調査を行った。関連小学校4校、105人中「どちらかといえば楽しみ」約85%、「どちらかといえば心配」約10%、「どちらでもない」約5%という結果が出た。ほとんどの子どもたちは統合中学校入学を楽しみにしている。

しかし、知らない人たちと一緒にになって上手くやっていくかどうか、少なからず感じると思うので児童会の交流会等を行っていく。現在38人からなる三中学統合協議会を設置して進めている。

工事中に既存の校舎で学ぶ城内中学校の生徒には、工事内容、行程説明、安全管理、防音対策等を丁寧に説明していく。



市政クラブ
今井 久美

水素社会、水素エネルギーについて

答 大いに期待している

Q 質問

東日本大震災以来、原発が止まったままで日本経済は動いている。エネルギーはどうなっていくのか考えざるをえない。「水素エネルギー」について国は「国策」として取り組むとした。水素

社会・水素エネルギーについて今現在の市長の考えを伺う。

A 市長

国の成長戦略でも、水素を燃料とする「燃料電池車」、水素を供給する水素ステーションの普及「水素社会」を掲げている。日本のエネルギーの90%以上が化石燃料。水素は人体に無害。技術的、コストの問題を克服していく力を日本人は備えていると思う。一日も早いこの社会の到来を望んでいる。



ソーラー水素ステーション

経済対策・公共投資・公共事業について

答 発注者協議会で相談していきたい

Q 質問

入札で不調、応札者なしがでている。経済対策として実施される公共投資、公共事業が魅力のないものになっている。経済対策の意味がない。価格だけでなく、もっと多様な入札方法はできないか。

か。国・県からの指導はないか。

A 市長

一時期、東北の震災、新潟・福島豪雨の復旧で業界も手が回らないことがあった。今は市内業者は落ち着いた入札状況にある。総合評価方式も一部取り入れており、これからも国、県との発注者協議会でランクを含め相談していきたい。



市政クラブ
勝又 貞夫

教育水準・学力向上を目指す市の姿勢を問う

答 今後も教師の授業力向上に努める

Q 質問

全国、県レベルではどれくらいか。水準の引上げについて、教育現場の姿勢とその取組みについて伺う。

周辺の市町村では小中一貫教育に向けた動きが盛んである。南魚沼市ではその考え方が希薄であるといわれるが、一貫教育のメリットとは何か。

A 教育長

今年の学力テストの結果は、県平均よりやや

や低めではあるが、おおむね全国平均並で、昨年より改善が見られている。より一層の教育水準の向上を図るため「学ぶ意欲を生かす授業」とその改善を心がけ、学習指導センターの働きで、教師の授業力向上につなげていきたい。一貫教育はメリットがあると考えている。小中一貫・連携という考え方で9年間を通して見ていくことが重要と考



福祉課前募金箱

募金の取扱いを市民目線で透明化するべし

答 取扱いの流れを透明化し、金額も公表する

Q 質問

東日本大震災の義援金について、当市の取組みの経過と、今後の予定は、募金箱の取扱いについては、透明性が高く検証しやすいルールを作るべきと考える。現行のやり方では、間違いが起きる可能性が排除できない。

また、間違いが起きてもだれも気が付かない。募金額の公表も市報で定期的に言うべし。

A市長 取扱いは適正に対応した。募金箱については、明確で厳正な管理ができていなかったが、間違いはないものとしている。

A福祉課長 募金は延長対応で、来年の3月まで行う。募金箱の取扱い上のルールについては、早急に検討し作成したい。募金額については今後公表に務める。



市政クラブ
腰越 晃

現場からの業務改善活動を

答 PDCAで取り組む

Q質問 市の現場の業務上のミスや事故等が相次ぎ発生している。

解決手段として、現場からの業務改善活動に取り組んでみてはどうか。

民間企業等で取り組まれて

いるQCサークルの行政版として、愛知県西尾市などで効果を上げています。各種業務の作業手順化、作業標準化も含む。なぜなら実際に業務を遂行する現場職員が、ミスや事故の原因がわかりやすく、再発防止や業務改善への対策が適切にできると考えるからである。

A市長 爾俸爾禄 民膏民脂 下民易虐 上天難欺 (旧二本松藩戒石銘碑)

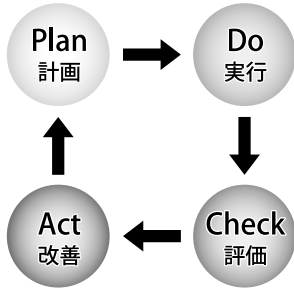
全て管理者たる自分の責任である。非常に申し訳なく思っている。

今後、間違いの無いように管理を徹底する。

あらためて市民のみなさんの信頼を取り戻すべく取り組んでいく。

Q質問 現場からの業務改善に関する答えがないが。

A市長 PDCAで取り組む。



新生市民クラブ
佐藤 剛

人口減少対策としての住環境整備を

答 状況を見ながら進める

Q質問 高齢者、障がい者等、生活弱者の住宅環境改善に向け、今後の公営住宅整備は、また、屋根雪等の除雪

援助において、融雪屋根への支援、避難路、住宅保全の観点での援助範囲の拡充の考えはないか。地盤沈下対策は、抜本的対策がない中で、中心市街地の空洞化が懸念されるがその対策は。また、こういう地区こそ、居住促進施策としても、以前から計画の中心市街地活性化計画策定を進めるべきと思うがどうなったか。

A市長 住環境整備は、住生活基本計画で進めるが公表できる段階ではない。公営住宅は、長寿命計画を策定した。今後の必要量、財政面、

バリアフリーの面も配慮しながら進める。除雪援助は要望

も多く、民生委員等と相談しながら、弾力的に進めたい。地盤沈下対策は個々の制度的なものに進めているが、決定的な解決にはなっていない。中心市街地の整備は、地域の人達の協力と機運の醸成も見えてきた。今後連携しながら進めたい。



水道水の融雪利用実験

財政運営の指標策定で健全財政維持を

答 財政運営指標の策定は時期を見て

Q質問 合併後の10年は、合併特例債活用で新市運営に必要な施設整備を進めた。

段階的に約15億円減る。今後の人口減少で更に減る要素がある。

健全財政を維持し、更に今後の市民要望にも応え得る財政構造を作るためには、職員

も議会も市民も共有する財政運営の決まり事の元に理解と納得を得ながら行政運営を進めなければ不可能だ。そのため財政運営の指標、基準策定の考えは。



市政クラブ
山田 勝

医療によるまちづくりを

答 地域で医療を完結できるまちを目指す

Q質問 魚沼基幹病院開院を契機とする医療によるまちづくり「メディカルタウン構想」が進められている。

健康増進、雇用の場の確保、学園都市機能やインフラの整備などが多く期待されることである。同時に高齢化社会で、医療を核とし福祉の充実した高齢者を支える町の実現は、今後の大きな社会実験モ

デルとなる。予防や診療から介護まで切れ目のないサービスを受けることのできるまちづくりについて。

①土地利用は

②学園都市推進状況は

③新産業創出は

A市長 魅力的な医療の町は、地域で医療が完結できることである。これに向けて事業を進める。

①1種農地から3種農地への転換をすすめ、都市計画マスタープランに医療によるまち作り地区として定めることで今後の事業展開をすすめる。

②国際大学、北里大学保健衛生専門学院、国際情報高校で学園都市構想を進めてきたが、国際大学に明治大学が資本参加したことにより、簡単ではないが、農学部などの学部誘致ができればと考えている。

③インフラなどの整備を進め、防災食等企业と長岡技大や北里大学、国際大学と連携をし、進める。起業のため、多方面からの支援に必要な拠点窓口を設置する。



医療のまち作り



南魚沼市創生クラブ
若井 達男

農業問題を問う

答 南魚沼ブランド米として販促に力を入れていく

Q質問 台風11号による当市の稲作への被害状況と対応は。

A市長 直近の被害状況では452haである。

産地としての品質確保が重要である。変色米の除去については、国・県の対応を見ながら市として取り組んでいく。予算措置が必要であれば再補正をしなければならない。

Q質問 当市における農地中間管理事業の現状と今後の方向は。

A市長 5月に県農林公社と委託契約を交わした。当市は、農地集積を人農地プランで進めてきたが、農協、土地改良区と協力して業務を受け入れてやっていく。

平成27年産については、貸手農家が不足しているが、貸手農家を掘り起し、担い手への集積を進めていく。

Q質問 中山間地直接支払事業の取組みについて。南魚沼産コシヒカリの販売促進は。

A市長 当該事業は来年度から法律に基づいて実施される。中山間地直接支払は大変意義あるものである。予算の満額を求めて進める。魚沼コシヒカリは南魚沼コシヒカリブランドとして、より一層販促促進に力を入れていく。



黄金の穂



歩む会
塩谷 寿雄

ふるさと納税に特産物、特に米をつけろ

答 再度検討する

Q質問 今年の仮渡金は下がりを、昔の半額となった。米を売る手法の1つとして、3万円ふるさと納税をした方に半俵お礼に付けることはできないか。市長はいつも議場で45万人の方が1人1年間1俵食べれば当市の米はなくなると言っているが、その気持ちで取り組んでほしい。実現すれば135億円のふるさと納税が集まる。半俵単価最低でも1万2,000円で買収取ることができるとも3分の1残るとすると約40億円以上の一般財源が残る。総務省はふるさと納税で集めたお金は交付税の算定に入れない。以上のことから、すぐにでも取り組むべきだ。

A市長 新聞等でも加熱する贈り物合戦などと言われている。そもそもこの地に

生まれ、この地を思う気持ちで納税するのが本来の形だと思ふ。どこからでも品物目当てでいいという考えはいいかなものか。



南魚沼産コシヒカリ

Q質問 懸念することも良く分かる。私も最初は市長と同じ考えだったが、総務省の担当課長と数回連絡を取るうちに、国が認めたルールだという観点と当市から他の都道府県、市町村に寄付をしているのは23万円だ。この数字を見ても多くのふるさと納税を行っている人は大都市の人だ。隣接市も数千万円ある。また、長岡市は今年から花火の観覧席をふるさと納税を行った方につけたところ、予定数はすぐになくなり納税額も昨年の20倍となった。また、福島県の湯川村は今年から3万円ふるさと納税してくれた方には米1俵つけ、去年1

桁の納税者が1,400人を超えたという実例がある。わが市でも取り組むべきではないか。

A市長 一旦考えを白紙に戻し、再検討する。



南魚みらい創華クラブ
小澤 実

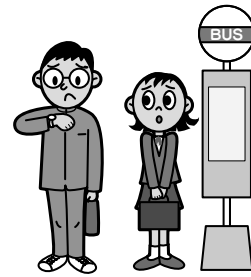
高校生に通学助成が出来ないか

答 できない

Q 質問 公共交通網の中で特にバスの便数が減らされてきた。夫婦共働きの時代で冬期間は通学に支障をきたしている。現在高校生の保護者会にて民間バスを借り上げ高校まで運行している。生徒数の減少に伴い運賃の上昇につながっているが助成措置はないか。

A市長 義務教育でない事、学区が全県一区のためと授業料が無償化されているため通学助成はできない。来年、市内バスが編成替えず

る中で中高生が利用可能になる部分が多くなると思われる。地域コミュニティ事業で地域合意ができれば事業に取り入れることもできる。



市政10周年事業中間評価は

答 順調である

Q 質問 企画事業が30事業程あり、市民自主企画事業も含め8月末現在半分ほど終了した。中間点での評価と反省を踏まえ今後行われる事業への活用は。

A市長 事業への参加者は例年に比べ大幅に増えている。しかし屋外事業では天候に左右された。各メディアからも取り上げられ話題となった。

事業実施後の評価では、これまでやれなかったことをやれた。

・今後の活動のきっかけになった。
・地域の資源が見えた。
反省点を改善しながら次年度以降主催者と市民が一体となり進めてもらいたい。



南魚みらい創華クラブ
樋口 和人

次代を担う子ども・若者の育成支援について問う

答 子ども・若者の育成支援は当市にとっても重要なテーマ

Q 質問 インターネットや携帯電話などによる有害情報の氾濫などの子ども・若者をめぐる環境の悪化や、ニート、ひきこもり、不登校、発達障がいなど子ども・若者の抱える問題が深刻化している。当市でも子どもたちの健全育成についていろいろな施策を進めてきた。また「子ども・若者育成支援推進法」が制定されたことを受け、全国に先駆け「子ども・若者育成支援センター」を平成23年に設置した。学校との連携や教

育相談、教育支援に取り組んできた。しかし専門的な知識を有する職員が臨時であったり、勤務時間が半日であったりと充実しているとは言えない状況である。今後、他の業務などとの組み合わせで1日働けるようにできないか。また、子ども・若者の健全育成・支援に関して、各部署の連携について、市長の見解を伺う。

A市長 子ども・若者の支援は大変幅広く、当市にとっても重要な課題と認識している。行政・関係機関だけでなく保護者と地域も一体となった子育てを進めていく体制が整いつつある。また、専門的な職員は昨年臨床心理士を配置したが今後も必要性が具体化したら積極的に考える。勤務体制についてもどういった方法があるか検討していく



子ども・若者育成支援センター

つもりであるし、子ども・若者の支援については、より一層庁内の連携を強くして、全力で取り組んでいく。



歩む会
阿部 久夫

南魚沼市の地域医療は

答 組織的に取り組む

Q 質問 平成27年の開院も間近にせまり、医師や医療スタッフの確保が心配されるが、現段階での見通しと、誰が責任をもって動くのかを伺う。

A市長 病院事業管理者を先頭に組織的に取組み、要請があれば私が先頭に立つて動く。新市立病院の院長には自治医科大学付属埼玉医療センター田部井教授が内定した。大和病院の院長には現松島副院長を内定している。

Q 質問 大和病院が築き上げ立病院に引き継がれるのか。



新市立病院建築現場

A市長 2つの市立病院と周辺の開業医、医療機関と機能分担が重要である。大病院の理念を引き継ぐ。

Q質問 療の向上および福祉の向上を包括する、地域包括支援センターの位置づけについて伺う。

A市長 来年から6期が始まり、地域包括支援センターが中心となり、ケアシステムの相談業務を行う。また、関係機関の顔が見える構築を目指している。

Q質問 新市立病院には是非総合診療部門を設けるべき。

A市長 ただちに設置とはならないが、能力ある医師確保が重要だ。なるべく早く総合診療科が設けられるよう努力していく。



歩む会
鈴木 眞一

市内ホテル・旅館のおもてなしは

答 研修・育成をしていく

Q質問 市内ホテル・旅館全とは言いえないが、お客様への「おもてなし」はどうか。観光は市にとっても代えがたい産業であり、市や観光協会としても色々な面で啓発していくことが大切と考える。

著の進まない料理、レトルトとすぐにわかる料理、何を考えて作っているのか理解できない。自分が宿泊したらどういうことを望むのか。その望みを宿泊者に提供すれば何の問題もない。

利益を求めるのは当然だが、お客様に満足していただくのが第一と考える。市はその点にどうかかわっていくのか。

A市長 リクルートの調査では高評価であり、リピート率も50%を超えている。

しかし、多くの来客を望むために人材育成、研修支援、他との差別化を進めていく。

登川河川公園の利用について

答 今後研究していく

Q質問 多くの利用者は県外から車で来る。飲み物、食材は市内ではなく、地元で調達して持ってくる。水はタダで使い放題、置いていくのはゴミだけ。地元の子ども会や旅館の誘客等、市内の人たちが使いたい時に不自由がある。

きれいな山河を県外に発信するには素晴らしい所だと思っているが、ごみを置いていくだけの人たちでは市にメリットは無い。今後の利用形態を研究するべきだ。

A市長 市内・市外の割合調査は難しく、できてい



登川河川公園

ない。都市公園法、河川法等の網があり有料とするのは難しい。今後、形態を研究していきたい。



日本共産党議員団
田村 眞一

障がい者の生活就業支援の前進を

答 地域で共生できる社会をめざす

Q質問 障がい者が安心して暮らせる社会は、すべての人に生きやすい社会です。これまでの努力と成果を土台に障がい者の生存権が保障される南魚沼市に向け障がい者支援について伺う。

- ①「障がい者の願いは社会と関わっていききたい」について見解を伺う
- ②精神障がい者への支援対策が必要と考えるが。
- ③就業継続支援（A型）を増やす対策。総合支援学校として出店を検討すべきと考えるが。

④グループホームの増設が必要と考えるが。

A市長 ①障がい者が地域で安心して暮らすことのできる共生社会の実現をめざし市では障がい者計画を策定している。

②障害福祉サービス事業所と雇用確保にむけハローワーク等と協力し支援を強めていく。

③A型事業所は最低賃金保障など企業等にとって困難性が高い。今後ニーズ調査をふまえ、計画策定していく。総合支援学校は教育機関であり出店でなく企業等への現場実習にとりくむ方向がのぞましい。

④意向調査結果から増設にたいし現段階では慎重な判断をせざるをえない。



総務文教委員会

管内調査

○期日 平成26年7月22日

○調査内容

①個人住民税の特別徴収について

特別徴収とは、事業主（給与支払者）が所得税の源泉徴収と同様に、毎月従業員に支払う給与から本人の個人住民税を天引きし、市に収めていただく制度です。特別徴収に理解を、得られていない事業主が存在するなど、制度の浸透及び運用が、十分とは言えない状況となっていました。市の現状と取組みについて、調査しました。

②学童保育の学校施設の目的外使用について

学校余裕教室での学童保育実施について、これまで目的外使用とされ、該当部分の補助金返還が必要という見解が出ていました。しかし平成26年5月の資料では放課後対策の総合的な推進について、今後は積極的に推進していくという見解が、県の方でも出されました。市の学校施設、空き教室等の利用状況と学童保育の現状と今後の進め方について、調査しました。

③南魚沼市図書館開館後の課題と今後について

図書館係から以下のような説明を受けました。

館内のざわつきに関する指摘があり、利用ルールとマネー向上に努めていく。蔵書の貸出状況を見ると、中・高校生と二十歳前後の年代の利用が少ない。各学校の図書館担当とも連携し、読書習慣に繋げる活動に取り組んでいく。職員の勤務状況は11人の二交代制で運営しているが、休暇等が取りづらく厳しい現状だ。臨時職員の増員等で改善したい。成人対象の事業展開への対応では、大人の講演会や講座も計画していく。中心市街



えきまえ図書館 本の杜

地活性化への対応では、ポイント発行や、商工会と連携し、活動に前向きに参画していく。

④教育行政について

不登校児童・生徒の現状について、以下のように説明を受けました。

小・中学校とも、不登校率は中越管内の平均より高い。親や学校が一番の原因である。本人の不安感を取り除く事によつて、不登校が減少するのではないか。

⑤市外通学者の実態と支援等について

参考人として、津南中等教育学校の、南魚沼地域通学バス保護者会代表より現状の説明がありました。現在53名の生徒が大型バス1台で通学している。これ以上生徒が増えれば、通学バスの運営が出来ない状況だ。

市外通学者の実態は、とくに津南中等教育学校が年々増加している。市外通学者には限定した支援は行っていない。教育委員会の今後の考え方は、基本的には本来の学校区に行ってもらいたいと考えている。

9月19日 本会議にて可決

「新潟県公立高等学校再編整備に関する意見書」の提出について

本件について議会最終日、提出者（林 茂男議員）より説明を受け、議員全員賛成により、意見書の提出が可決されました。内容は次の通りです。

新潟県教育委員会は、平成26年度の高校入試において魚沼地区での大幅な学級減を行った。これに伴い多くの中学生や保護者に大きな混乱をもたらした。

豪雪地帯である南魚沼地域は、冬期間のバスや鉄道等の交通事情の不便さもあり、全県一学区となった今も、地元の公立高校を志望する生徒がほとんどです。

南魚沼地域では、生徒がそれほど減っていない。この度の学級減は実態が把握されていない。生徒にとって通学しやすく、保護者にとって負担が軽減されるよう環境を整えていただくよう、以下の事項について特段の措置を講ずるよう関係機関に要望しました。

1. 新潟県教育委員会は、魚沼地域の高等学校受験生などの実態と地域性を十分考慮し、地域格差を生じさせない教育環境のため、大幅な学級減となった地域内の、高等学校における学級の復活など柔軟な対応を再検討すること。

(意見書より抜粋)



産業建設委員会

管内調査

○期日 平成26年7月8日

○調査内容

①再生エネルギーを利用した新産業の創生について

(含 現地調査)

再生エネルギーを利用した新産業への取り組みを、株式会社 江口設備工業の敷地内で行いました。温泉熱を利用したマンゴーの栽培を調査致しました。

特に事業者からは、実現に至るまでの苦労や競合商品との差別化の難しさの他、将来的な事業規模など様々な点からの説明を受けました。



温泉熱利用のマンゴー畑

②多面的機能支払いと中間管理機構について

農業における多面的機能支払いについて詳細な説明を受け、新潟

県が考えた農用地の面積目標数値などを話し合いました。また市内に2つ農協があることや、3つの土地改良区が存在することも話題となり、今後どのような方針をとるかなどが話し合われました。質疑は特に就農問題や休耕地などの土地問題に関しての議論がありました。

③北越急行株式会社今後の取り組みについて (含 現地調査)

開業以来、黒字が続いた北越急行ですが、北陸新幹線開業と同時に収入が現在の10%以下になるとが見込まれているため、その対策と今後の経営方針に対する説明がありました。また、設備等の改良

によって従来型の運行形態から新しくなると運行計画の説明がありました。ダイヤ改正などを検討し、地方都市の交通の要として利用しやすい鉄道会社を目指すとの説明を受けました。県や自治体との今後の関わりや、新規顧客獲得など広い範囲での議論がありました。

管外調査

○期日 平成26年7月22日～24日

○調査先及び調査内容

①北海道美唄市

ホワイトデータセンター構想について

再生エネルギーを利用した新

産業への取り組みとして「雪」を使った低温環境を利用して、サーバーを冷却するという事業の構想内容と現在までの進捗など説明を受けました。特に同じ雪国として、我が市との雪質や降雪量の差など様々な共通部分の地域差に関する質疑が行われました。

②北海道沼田町

雪の活用への取り組みについて

雪室を利用し、米を冷却保存する施設の見学の他、雪を利用した冷房など再生エネルギーを施設利用しているという説明を受けました。その施設等の運営にあたり、専門職員がいるなど新たな取り組みに関する質疑や、再生エネルギーの農業への利用など幅広く議論が行われました。

③あさひかわ農業協同組合

JAあさひかわ米(ゆめぴりか)の取り組みについて

JAあさひかわの特別栽培米ゆめぴりかの取り組みを、他の栽培米との比較をしながらの説明を受けました。特にゆめぴりかを特別な栽培技術を習得した農家にのみ栽培をお願いしているという独自の取り組みについてなど質疑が行われ、魚沼産としひかりの今後を考えるための

我が市の取り組みなどについて議論がされました。

④北海道富良野市

外国人観光客に向けた戦略について

外国人宿泊者に対するマーケティングの方法や、映画やドラマなどのロケ地に選ばれた点を優位に集客している方法などの説明の他、特産品の販売やその流通に至るまでの地域の観光に関する説明を受けました。特に外国人の来訪ルートや外国人向けの地域PRなどの方法に質疑があり、我が市の関東から近いことの有用性を利用するべきだというアドバイスを受けました。



沼田式雪山センター

社会厚生委員会

管内調査

○期日 平成26年7月7日

○調査内容

①有害鳥獣対策について

(含 現地調査)

旧大和町船ヶ沢新田「自然融和会」代表から説明を受けました。大規模な緩衝帯の整備や電気柵の設置により、サル・クマの出没はほとんどなくなり、農作物への被害も激減する効果を上げました。とりわけ山と人里の境目をはっきりさせる里山(緩衝帯)整備が重要となっています。



船ヶ沢新田鳥獣被害防止現場

②交通安全対策について

市内交通事故の特徴は、全事故の3分の1程度が高齢者によるものである点と、その半数において高齢者が加害者になっている点で

す。市の今後の交通安全対策は単年死亡者数2人以下を目標に、高齢者の交通安全教室の開催、あらゆる機会を活用した周知・広報活動で交通安全意識の向上をすすめます。

③障がい者の就労支援について

(含 現地調査)

旧六日町八幡、魚野の家で説明を受けました。障がい者は様々な特性を抱えている事から、就労にあたりハローワーク職員を中心に、福祉施設や市町村、専門機関の職員がその特性に合わせてチームを組み、連携して支援することを目指しています。

今後の課題として福祉から一般就労への移行促進と、法定雇用率達成への取組みが重要です。障がい者自身のスキルアップ、事業者からも実際に障がい者に接しながらその特性を理解し、障がい者が従事できる作業を集約するなど、新しい職務を作ってもらうよう支援・指導を行っていきます。

④南魚沼市民病院建設工事の進捗状況について

医療対策室長から説明を受けました。7月から基礎工事が始まり、鉄骨建方は12月中旬までで要望しています。平行して各階層の床コ

ンクリート打設、年内中に外壁工事の完了を目指しています。

管外視察

○期日 7月28日～30日

○視察先及び視察内容

①北海道伊達市

障がい者地域生活支援について

伊達市は600人(人口の1.5%)を超える知的障がい者が地域で生活・活動しています。障がい者が地域で暮らすには、住居(生活の場)の確保と就労の場、所得の保障等の適切な援助が必要となります。

伊達市は国や北海道の補助金、市の負担割合といった枠を乗り越えて市単独の持ち出しで障がい者支援を財政的に支えています。

②北海道庁

水資源の保全に関する条例について

北海道は、外国資本等による森林取得が全国の中でも集中、その面積は、74件1,241haに及んでいました。この条例は、水資源保全地域の指定、その地域内の土地に関する権利移転等の事前届出制を定めています。

③札幌市

障がい者就労支援事業について
札幌市において福祉施設や作業

所等から一般就労に移行した方は297人おり、年々増加の傾向です。

市は障がい者の就労支援に対し、①民間企業等への就労拡充②福祉的就労支援(工賃向上等に向けた取組み)③職業訓練や実習の拡充に取り組んでいます。

④千歳市

子育て総合支援センターについて

千歳市は親族との同居が少ない、引越してきて市内の施設や状況が分からないといった子育て世帯が多いのが特徴です。この施設は子育て支援の拠点として、保育サービス、児童健全育成事業の充実、そのための施設連携や子育て情報の一元化を目指しています。



札幌市庁舎内元気カフェ

第2回地域医療対策調査特別委員会

○期日 平成26年8月12日

○調査項目

①市立病院群の運営計画について

南魚沼市市民病院の運営計画・ゆきぐに大和病院の運営計画・城内診療所の平成27年度からの運営方針等（案）について説明がありました。

●南魚沼市市民病院の運営計画

(ア) 外来

◇診療科目 内科・精神科・神経内科・循環器内科・呼吸器内科・外科・消化器内科・消化器外科・肛門外科・整形外科・形成外科・小児科・婦人科・眼科・皮膚科・泌尿器科・耳鼻いんこう科・歯科・歯科口腔外科・矯正歯科・小児科・リウマチ科・麻酔科・腎臓内科

◇診療体制

・診療日 月曜日から金曜日

(土、日、祝日、年末年始休診)

・受付時間 8時～11時、13時～15時

(診療科ごとに決定)

・時間外 救急外来での救急体制の確保

(イ) 入院 ◇病床数 140床

(ウ) 人工透析

◇透析ベッド数 40床

◇実施日 月グループ、火グループ、夜間透析実施で検討中

(エ) 在宅医療

◇往診・訪問看護・居宅介護支援事業

(新) ゆきぐに大和病院の運営計画

(ア) 外来

◇診療科目 内科・精神科・和漢診療科

外科・整形外科・リハビリテーション科・歯科

◇診療体制

・診療日 月曜日から土曜日

(日、祝日、年末年始休診)

・受付時間 現ゆきぐに大和病院と同じ受付時間。但し、早朝診療及び夕方診療を検討中

(イ) 入院 ◇病床数 40床

(ウ) 附属施設 健友館・鍼灸治療施設・ホームケアステーション(検討中)

(エ) 在宅医療 往診等在宅医療及び終末期医療の提供

●城内診療所の運営方針等(案)

(ア) 運営基本方針

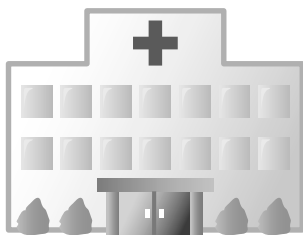
一般病床5の有床診療所とし、介護療養病床は廃止する。ただし、入院患者は急性性を有し特に必要と認められる者に限り、短期入院を原則とする。

(イ) 診療体制

月曜日から土曜日における外来診療とする。

②新ゆきぐに大和病院について

ゆきぐに大和病院の建物について、どのように使用して行くか図面で説明がありました。



地域医療対策調査特別委員会管外調査

○期日 平成26年

8月27日～28日

○調査先及び調査内容

①北里大学病院相模原キャンパス

「救命救急センターの概要」

「新病院開設時の移転計画の概要」

本年5月に新大病院として開院しました。新大病院の規模は、地下1階、地上14階、屋上にヘリポートがあり、病床数1,033床で、その内、集中治療室系120床の急性期と高度医療に特化した病院です。

救命救急センターの概要について、屋上のヘリポートの設置、ドクターカー2台の運行をしている等の説明がありました。

新病院開設時の移転計画の概要について、事前に施設・機能を点検し、職員1,200名体制で移送をした等の説明がありました。

②自治医科大学付属さいたま医療センター

「人工透析センターの概要」

「救急医療体制の概要」

自治医科大学付属さいたま医療センターは、地域医療への貢献、へき地医療に従事する医師の育成と生涯教育を目的に平成元年に開設された病院です。

人工透析センターの概要の説明では、現在、ゆきぐに大和病院で主に勤務をしていただいている大河原先生から「患者動向」「透析利用時間」「透析導入原因」等説明がありました。

救急医療体制の概要について、「救急部診療科の特徴」「診療状況」「市民への講習会」等説明がありました。

両病院とも、南魚沼市への医師派遣をいただいております、今後も医師派遣等協力を願うものである。また、地域医療を守る観点を持たないと医師は疲弊してしまうことを改めて実感した管外視察でした。

「人工透析センターの概要」

「救急医療体制の概要」

自治医科大学付属さいたま医療センターは、地域医療への貢献、へき地医療に従事する医師の育成と生涯教育を目的に平成元年に開設された病院です。

人工透析センターの概要の説明では、現在、ゆきぐに大和病院で主に勤務をしていただいている大河原先生から「患者動向」「透析利用時間」「透析導入原因」等説明がありました。

救急医療体制の概要について、「救急部診療科の特徴」「診療状況」「市民への講習会」等説明がありました。

両病院とも、南魚沼市への医師派遣をいただいております、今後も医師派遣等協力を願うものである。また、地域医療を守る観点を持たないと医師は疲弊してしまうことを改めて実感した管外視察でした。

「人工透析センターの概要」

「救急医療体制の概要」

自治医科大学付属さいたま医療センターは、地域医療への貢献、へき地医療に従事する医師の育成と生涯教育を目的に平成元年に開設された病院です。

人工透析センターの概要の説明では、現在、ゆきぐに大和病院で主に勤務をしていただいている大河原先生から「患者動向」「透析利用時間」「透析導入原因」等説明がありました。

救急医療体制の概要について、「救急部診療科の特徴」「診療状況」「市民への講習会」等説明がありました。

両病院とも、南魚沼市への医師派遣をいただいております、今後も医師派遣等協力を願うものである。また、地域医療を守る観点を持たないと医師は疲弊してしまうことを改めて実感した管外視察でした。

「人工透析センターの概要」

「救急医療体制の概要」

自治医科大学付属さいたま医療センターは、地域医療への貢献、へき地医療に従事する医師の育成と生涯教育を目的に平成元年に開設された病院です。

人工透析センターの概要の説明では、現在、ゆきぐに大和病院で主に勤務をしていただいている大河原先生から「患者動向」「透析利用時間」「透析導入原因」等説明がありました。

救急医療体制の概要について、「救急部診療科の特徴」「診療状況」「市民への講習会」等説明がありました。



自治医科大附属さいたま医療センター

9月定例会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

氏名	
採決結果	会派

◎議案

大原運動公園条例の一部改正について	可決	
南魚沼市水道事業の設置に関する条例の一部改正について	可決	
南魚沼市立病院等に勤務する医療技術職員修学資金貸与条例の一部改正について	可決	
平成25年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市水道事業会計決算認定について	認定	
平成25年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定	
平成26年度南魚沼市一般会計補正予算(第2号)	可決	
平成26年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	
平成26年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	
平成26年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	
平成26年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算(第1号)	可決	
平成26年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	
平成26年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	
平成26年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号)	可決	
字の変更について	可決	
市道の認定について	可決	
工事請負変更契約の締結について(南魚沼市養護老人ホーム魚沼荘改築(建築)工事 請負契約の変更について)	可決	
工事請負変更契約の締結について(南魚沼市養護老人ホーム魚沼荘改築(電気設備)工事 請負契約の変更について)	可決	
工事請負変更契約の締結について(南魚沼市養護老人ホーム魚沼荘改築(機械設備)工事 請負契約の変更について)	可決	
平成26年度南魚沼市一般会計補正予算(第3号)	可決	

◎請願・陳情

消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願(請願者:魚沼民主商工会 会長 南雲進二)(紹介議員:岡村雅夫)	不採択
「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情(陳情者:新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村直美)	採択

◎議員発議案

学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について(提出者:佐藤剛)	可決
新潟県公立高等学校再編整備に関する意見書の提出について(提出者:林茂男)	可決

議会活性化懇談会の委員を募集します

南魚沼市議会は、議会の活性化に向けて、より市民に開かれた議会、市民が参加する議会を目指し、議会活性化懇談会を開催することとしました。
そこでこのたび、議会活性化懇談会に参加する委員を以下のとおり公募いたします。

【対象】 南魚沼市民

【募集人数】 12名程度

【委員任期】 おおむね半年間

【会の内容】 市議会の活性化を目的とした題目での懇談会を予定しています。懇談会の開催は、3回程度を予定しています。

【締切り】 11月20日（木）

【申込み・問合せ】

議云事務局

☎773-6650

堅苦しくない雰囲気や、市民の皆さまと率直な意見のやりとりができればと考えております。是非、多くの皆さまからご応募いただきたいと思います。

9月1日開催の議会全員協議会 概要

統合中学校校舎等の工事計画及び 全体計画行程について説明がありました

概要

統合協議会建設部会で検討した結果、統合による生徒数の増加に伴い理科室が2室必要になるなど、教室等の配置変更の報告がありました。また、既設校舎の改修が当初予定より規模が大きくなり、生徒が授業をしながらの改修や、夏休み・春休みを利用した期間中での工事が不可能だということでした。そのため、新校舎が完成し、城内中学校が新校舎に引っ越してから既存校舎の改修工事に入ります。

以上のことから、当初計画では平成29年4月の開校を目標としていましたが、目標を平成30年4月に変更するとのことでした。

編集後記



本年は合併10周年にあたり、節目の年となり、記念事業が目白押しとなります。この機会をとらえ、新しい時代の一步を踏み出すことにさせていただければ幸いです。

稲作であります。冷夏・台風被害等がありました。なかなか気象条件が安定しません。作柄が心配されるところで

魚沼三山、巻機山を望めば紅葉も終わり、長く厳しい冬に向かって準備を進める今この頃です。

編集委員 笛木 晶

12月議会 予告

12月に市議会定例会を開催します。

お問合せは 12月9日～23日(予定)
議云事務局 (☎773-6650) へ

議会広報編集 特別委員

委員 長	寺口 友彦
副委員 長	永井 拓三
委員	田村 眞一
委員	清塚 武敏
委員	勝又 貞夫
委員	桑原 圭美
委員	笛木 晶
委員	塩谷 寿雄